



2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年4月27日

上場会社名 エムケー精工株式会社
コード番号 5906 URL <https://www.mkseiko.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 丸山 将一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 酒向 邦明

TEL 026-272-0601

定時株主総会開催予定日 2023年6月13日

配当支払開始予定日

2023年6月14日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月13日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年3月21日～2023年3月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	27,327		1,694		1,816		1,167	
2022年3月期	24,855	3.0	1,080	28.3	1,205	24.9	566	8.5

(注) 包括利益 2023年3月期 1,388百万円 (%) 2022年3月期 554百万円 (24.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	79.91		8.9	7.0	6.2
2022年3月期	38.87		4.6	4.8	4.3

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 百万円 2022年3月期 百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2023年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	26,453	13,786	52.1	942.44
2022年3月期	25,501	12,405	48.6	850.90

(参考) 自己資本 2023年3月期 13,786百万円 2022年3月期 12,405百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2023年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	2,269	309	1,558	1,899
2022年3月期	437	636	168	1,485

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		0.00		8.00	8.00	116	20.6	1.0
2023年3月期		0.00		10.00	10.00	146	12.5	1.1
2024年3月期(予想)		0.00		8.00	8.00		19.5	

(注) 2023年3月期の期末配当金につきましては、1株当たり8円から10円に変更しております。詳細につきましては、本日公表の「2023年3月期通期連結業績予想値と実績値との差異及び剰余金の配当(増配)に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年3月21日 ~ 2024年3月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,500	1.8	550	15.2	550	24.0	300	37.8	20.53
通期	26,500	3.0	1,000	41.0	1,000	45.0	600	48.6	41.06

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料14ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	15,595,050 株	2022年3月期	15,595,050 株
期末自己株式数	2023年3月期	966,455 株	2022年3月期	1,015,311 株
期中平均株式数	2023年3月期	14,613,202 株	2022年3月期	14,567,054 株

(参考) 個別業績の概要

2023年3月期の個別業績(2022年3月21日 ~ 2023年3月20日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	22,529		1,113		1,348		942	
2022年3月期	20,082	4.1	755	33.3	969	28.2	251	108.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	64.53	
2022年3月期	17.29	

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2023年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。対前期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2023年3月期	22,799		11,880		52.1	812.15		
2022年3月期	22,414		10,990		49.0	753.81		

(参考) 自己資本 2023年3月期 11,880百万円 2022年3月期 10,990百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2023年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも、様々な行動制限が緩和され、社会経済活動の平常化に向かうことが期待される一方、ウクライナ情勢等を受けたエネルギー価格の上昇に加え、日米金利差の拡大を背景とした不安定な為替相場など、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが関連する業界におきましては、オート機器及び情報機器の分野では、政府助成事業により設備投資需要は旺盛でしたが、生活機器の分野では、物価上昇の影響を受けて消費者の生活防衛意識が高まり、個人消費は慎重な動きとなっております。また、価格競争が激化する市場環境のもと、円安傾向、エネルギー価格及び原材料価格の高騰などは収益面において影響を及ぼし、依然として予断を許さない経営環境が続いております。

こうした状況のもと当社グループは、外部環境の変化を前提とした強固な経営基盤の再構築を引き続き進めながら、“美・食・住”を軸とした既存事業領域の深耕及び拡張により更なる成長を目指すとともに、IT基盤、設計、生産体制の効率化を遂行し、グループ全体の最適化とシナジー強化、収益力の向上に努めてまいりました。また、多様化するお客様のニーズやライフスタイルに寄り添い高付加価値商品の研究開発に注力し、複眼的思考をもって顧客価値のある製品とサービスの提供に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は273億2千7百万円（前年同期は248億5千5百万円）、経常利益は18億1千6百万円（前年同期は12億5百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益は11億6千7百万円（前年同期は5億6千6百万円）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。そのため、当連結会計年度における経営成績に関する説明は、前連結会計年度と比較しての増減額及び前年同期比（%）を記載せずに説明しております。詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

（モビリティ&サービス事業）

主力の門型洗車機は、SS（サービス・ステーション）向けでは、政府助成事業の補助金効果による設備投資が活発となり、カーディーラー向けでは、整備の省力化に伴う需要を取り込み、工場は一年を通して高稼働を続け、売上げが大きく伸ばしました。また、オイル機器についても、政府補助金効果によりローリーの売上げが順調に推移しました。情報機器は主にLED表示機を製造・販売しています。工専用保安機器は製品の機種増と新規顧客開拓が奏功し売上げを伸ばしました。また、SS向け表示機は政府補助金効果で売上げが順調に推移しました。一方、大型のビジョンについては受注が低迷し減収となりました。

この結果、モビリティ&サービス事業の売上高は、185億6千万円（前年同期は168億9百万円）となりました。

（ライフ&サポート事業）

主力製品の農家向け低温貯蔵庫や保冷米びつは、需要の回復が見られず、売上げは低調に推移しました。もちつき機や電気せいろなどの一般家庭向け商品は、市場が低調に推移する中、新製品の両面焼きホットプレートと水無し電気鍋の投入や海外拠点の生産が順調に進み昨年実績を上回り、音響関連商品は、特定顧客向けへの新製品導入により売上げを伸ばしました。また、食品加工機は、海外市場の経済活動の再開により販売は徐々に回復傾向にあり、前年を上回りました。

この結果、ライフ&サポート事業の売上高は、58億円（前年同期は56億5千1百万円）となりました。

（住設機器事業）

住設機器としては、主に木・アルミ複合断熱建具、消音装置、鋼製防火扉等を製造・販売しています。木・アルミ複合断熱建具については、脱炭素社会の実現に向け木材利用が活発化していることに加え、自給自足でエネルギーをまかないCO₂排出量を実質ゼロにするZEB（ゼロ・エネルギー・ビルディング）建設用高断熱建材の需要の増加を受け、受注、売上ともに計画を上回りました。また消音装置については、学校関係の建て替えやデータセンターでの需要が増えており、計画を上回りました。

この結果、住設機器事業の売上高は、27億2千6百万円（前年同期は22億6千9百万円）となりました。

（その他の事業）

保険代理業、不動産管理・賃貸業及び長野リンドンプラザホテルの運営に係るホテル業が主体となります。ホテル業は、新型コロナウイルス感染症が感染再拡大する中、感染防止策を徹底し営業を継続してまいりました。官公庁による地域観光事業支援と、長野県が実施した「信州割SPECIAL」による需要喚起の後押しもあって、ビジネス客や観光客の利用が堅調に推移し、また各種スポーツ大会やイベントも開催され、宿泊需要が増加しました。

この結果、その他の事業の売上高は、2億4千1百万円（前年同期は1億2千4百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ9億5千2百万円増加し、264億5千3百万円となりました。流動資産は12億6千2百万円増の165億8千2百万円、固定資産は3億9百万円減の98億7千1百万円となりました。これは主に現金及び預金が5億2千6百万円増加したこと、のれんが1億5千7百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債の合計は、前連結会計年度末に比べ4億2千7百万円減少し、126億6千7百万円となりました。流動負債は0百万円増の102億3千5百万円、固定負債は4億2千8百万円減の24億3千2百万円となりました。これは主に長期借入金が3億5千6百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ13億8千万円増加し、137億8千6百万円となりました。これは主に当期純利益の計上等に伴い利益剰余金が11億4千2百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ4億1千4百万円増加し、18億9千9百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、22億6千9百万円（前年同期比18億3千1百万円の増加）となりました。主な要因は、棚卸資産の増加額7億円と法人税等の支払額3億9千2百万円等により資金が減少した一方、税金等調整前当期純利益17億1千8百万円と減価償却費7億1千4百万円等により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、3億9百万円（前年同期比3億2千6百万円の減少）となりました。主な要因は、定期預金の払戻による収入27億1千4百万円により資金が増加した一方、定期預金の預入による支出27億2千3百万円と有形固定資産の取得による支出1億9千4百万円により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、15億5千8百万円（前年同期比13億9千万円の増加）となりました。主な要因は、短期借入金の純減額9億9千万円と長期借入金の返済による支出9億8千4百万円により資金が減少した一方、長期借入れによる収入7億3千万円により資金が増加したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率	47.6%	48.6%	52.1%
時価ベースの自己資本比率	32.1%	20.1%	20.0%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.0年	15.6年	2.6年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	36.8倍	10.8倍	56.8倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式をベースに計算しております。

※キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しています。

※有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の分類変更による制限緩和から経済活動の両立が進み、ウィズコロナの下で各種政策効果もあって景気の回復が期待されますが、長期化するウクライナ情勢や世界的な金融引締めに伴う不安定な為替相場など、先行き不透明な状況が続くと思われま

す。当社グループ関連業界におきましても、エネルギー価格の高騰や半導体をはじめとする原材料の供給不安の継続など、厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような状況の中、当社グループは外部環境の変化を前提とした強固な経営基盤の再構築を引き続き進めながら、“美・食・住”を軸とした事業領域の拡大を着実に前進させ、企業価値向上と持続的成長に努めてまいりま

す。研究開発部門におきましては、当社のコア技術でありますメカトロニクス、情報通信・処理技術の分野に磨きをかけ、新商品の開発や既存商品の付加価値向上に取り組んでまいります。さらに、広報から製品に至るまでブランド構築に取り組み、洗練されたメッセージ性を追求し発信していくとともに、DX（デジタル・トランスフォーメーション）推進による新たな社会価値の創造に取り組んでまいります。

各セグメント別の見通しの状況は以下のとおりです。

(モビリティ&サービス事業)

オート機器は、ウクライナ侵攻の長期化など不安定な社会情勢による原油の需給悪化不安から、燃料油価格の不透明感が続く中で、SS業界においては、脱炭素に向けたモビリティの電動化、省燃費に伴う燃料油消費量減少の不安があるものの、油外収益への意識は高く、政府の助成事業活用、差別化された製品提供やIoT活用によるきめ細かなサービス対応により市場の活性化を図ります。カーディーラー業界においては、人手不足対策として労務軽減及び省力化提案を進め、新たな洗浄分野では積極的な営業活動を展開し、更なるシェアアップを図ります。情報機器は、コロナ禍の影響が収まりつつあり、一般小売店舗向け表示機は増販が見込めます。また、SS向け表示機は、政府助成事業の継続を受け堅調に推移するものと思われ、工船用保安機器は、新規顧客開拓が奏功しつつあり売上げ増が期待できます。大型LEDビジョンについては、引き続き大型案件の受注活動に注力してまいります。

(ライフ&サポート事業)

ライフ&サポート事業は、アフターコロナへの移行による景気回復が期待される一方で、物価高及びエネルギー価格高騰等による消費者マインドの冷え込み継続が懸念されますが、農家向け、生活家電、サポート家電ともに新製品の投入で拡販に努めてまいります。また、食品加工機は、生産・管理体制の再構築によりシナジー効果を発揮し、海外市場の成長分野への取り組みを強化してまいります。

(住設機器事業)

住設機器事業は、新型コロナウイルス感染症の影響が緩和し営業活動が比較的順調に進む中、木・アルミ複合断熱建具については、脱炭素社会の実現に向け木材利用が活発化しており、堅調に推移するものと思われま

す。また、自給自足でエネルギーをまかないCO2排出量を実質ゼロにするZEB（ゼロ・エネルギー・ビルディング）建設用高断熱建材の需要が増加しており、当分野の営業強化を図ります。消音装置については、引き続き需要が見込まれる学校の建て替え、再開発案件、データセンター向けの営業活動に注力してまいります。

以上により、次期の通期連結業績の見通しにつきましては、売上高265億円、営業利益10億円、経常利益10億円、親会社株主に帰属する当期純利益6億円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは株主の皆様への適切な利益還元を重要な政策と位置づけ、財務体質の強化を図りつつ業績を加味した利益還元を実施していくことを基本方針としております。

当事業年度の期末配当金につきましては、当社グループにおける当期の業績及び今後の事業展開などを総合的に勘案しまして、当初予想から2円増配の1株当たり10円を予定しております。

また、次期の配当につきましては、期末配当金として1株当たり8円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月20日)	当連結会計年度 (2023年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,471,634	3,998,222
受取手形及び売掛金	4,923,527	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	5,217,378
商品及び製品	2,300,493	2,774,929
仕掛品	1,662,801	1,485,302
原材料及び貯蔵品	2,511,871	2,703,769
未収入金	130,527	70,819
その他	332,439	345,862
貸倒引当金	△13,253	△13,960
流動資産合計	15,320,043	16,582,323
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,796,586	11,942,044
減価償却累計額	△10,061,580	△10,289,215
建物及び構築物(純額)	1,735,006	1,652,828
機械装置及び運搬具	4,571,558	4,793,810
減価償却累計額	△4,313,457	△4,585,700
機械装置及び運搬具(純額)	258,100	208,110
土地	3,523,229	3,514,776
リース資産	1,517,791	1,662,139
減価償却累計額	△1,034,852	△1,240,647
リース資産(純額)	482,938	421,492
建設仮勘定	3,442	635
その他	1,978,814	2,016,284
減価償却累計額	△1,891,389	△1,922,536
その他(純額)	87,424	93,747
有形固定資産合計	6,090,141	5,891,590
無形固定資産		
のれん	577,129	420,048
リース資産	16,433	7,992
その他	917,695	870,562
無形固定資産合計	1,511,257	1,298,604
投資その他の資産		
投資有価証券	1,677,608	1,745,719
長期貸付金	158,966	156,526
退職給付に係る資産	588,721	570,458
繰延税金資産	149,895	164,795
その他	259,421	278,831
貸倒引当金	△254,913	△234,934
投資その他の資産合計	2,579,700	2,681,397
固定資産合計	10,181,100	9,871,592
資産合計	25,501,143	26,453,915

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月20日)	当連結会計年度 (2023年3月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,383,071	1,414,724
短期借入金	3,030,000	2,040,000
1年内返済予定の長期借入金	873,638	975,499
リース債務	178,416	199,949
未払金	3,486,020	3,971,308
未払法人税等	177,596	441,520
賞与引当金	517,037	525,562
製品補償対策引当金	152,540	96,648
役員退職慰労引当金	—	105,013
その他	436,244	465,051
流動負債合計	10,234,565	10,235,276
固定負債		
長期借入金	2,012,683	1,656,676
リース債務	383,590	322,148
繰延税金負債	187,448	119,666
退職給付に係る負債	235,634	292,875
その他	41,292	40,752
固定負債合計	2,860,649	2,432,117
負債合計	13,095,215	12,667,394
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,373,552	3,373,552
資本剰余金	2,945,473	2,939,677
利益剰余金	6,199,269	7,341,699
自己株式	△473,782	△450,984
株主資本合計	12,044,513	13,203,945
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	361,861	411,219
繰延ヘッジ損益	—	△635
為替換算調整勘定	106,118	397,445
退職給付に係る調整累計額	△106,565	△225,453
その他の包括利益累計額合計	361,415	582,575
純資産合計	12,405,928	13,786,520
負債純資産合計	25,501,143	26,453,915

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月21日 至 2022年3月20日)	当連結会計年度 (自 2022年3月21日 至 2023年3月20日)
売上高	24,855,580	27,327,840
売上原価	16,791,110	18,648,259
売上総利益	8,064,469	8,679,581
販売費及び一般管理費		
販売促進費	326,493	215,248
倉敷料	16,037	25,820
発送運賃	660,906	680,086
広告宣伝費	88,569	93,937
貸倒引当金繰入額	—	1,397
役員報酬及び給料手当	3,025,382	3,050,200
賞与引当金繰入額	295,374	302,483
減価償却費	234,289	264,838
のれん償却額	220,797	157,080
その他	2,115,769	2,194,085
販売費及び一般管理費合計	6,983,619	6,985,178
営業利益	1,080,850	1,694,403
営業外収益		
受取利息	33,152	42,473
受取配当金	51,589	55,287
為替差益	9,128	—
貸倒引当金戻入額	19,195	429
その他	77,187	113,501
営業外収益合計	190,253	211,691
営業外費用		
支払利息	40,571	39,995
為替差損	—	11,645
その他	24,983	37,900
営業外費用合計	65,554	89,542
経常利益	1,205,549	1,816,552
特別利益		
固定資産売却益	1,397	12,582
投資有価証券売却益	—	285
特別利益合計	1,397	12,867
特別損失		
固定資産除売却損	997	5,784
投資有価証券評価損	2,277	101
役員退職慰労引当金繰入額	—	105,013
減損損失	163,968	—
特別損失合計	167,243	110,899
税金等調整前当期純利益	1,039,703	1,718,520
法人税、住民税及び事業税	475,608	642,371
法人税等調整額	△2,121	△91,655
法人税等合計	473,486	550,716
当期純利益	566,217	1,167,803
親会社株主に帰属する当期純利益	566,217	1,167,803

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月21日 至 2022年3月20日)	当連結会計年度 (自 2022年3月21日 至 2023年3月20日)
当期純利益	566,217	1,167,803
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△37,631	49,357
繰延ヘッジ損益	△2,119	△635
為替換算調整勘定	195,662	291,326
退職給付に係る調整額	△167,235	△118,888
その他の包括利益合計	△11,324	221,160
包括利益	554,893	1,388,964
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	554,893	1,388,964

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年3月21日 至 2022年3月20日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,373,552	2,947,095	5,749,370	△492,406	11,577,611
当期変動額					
剰余金の配当			△116,318		△116,318
親会社株主に帰属する 当期純利益			566,217		566,217
自己株式の処分		△1,621		18,624	17,002
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1,621	449,898	18,624	466,901
当期末残高	3,373,552	2,945,473	6,199,269	△473,782	12,044,513

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	399,493	2,119	△89,543	60,670	372,739	11,950,351
当期変動額						
剰余金の配当						△116,318
親会社株主に帰属する 当期純利益						566,217
自己株式の処分						17,002
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△37,631	△2,119	195,662	△167,235	△11,324	△11,324
当期変動額合計	△37,631	△2,119	195,662	△167,235	△11,324	455,577
当期末残高	361,861	—	106,118	△106,565	361,415	12,405,928

当連結会計年度 (自 2022年3月21日 至 2023年3月20日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,373,552	2,945,473	6,199,269	△473,782	12,044,513
会計方針の変更による 累積的影響額			91,264		91,264
会計方針の変更を反映した 当期首残高	3,373,552	2,945,473	6,290,533	△473,782	12,135,777
当期変動額					
剰余金の配当			△116,637		△116,637
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,167,803		1,167,803
自己株式の処分		△5,796		22,798	17,001
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	—	△5,796	1,051,166	22,798	1,068,167
当期末残高	3,373,552	2,939,677	7,341,699	△450,984	13,203,945

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	361,861	—	106,118	△106,565	361,415	12,405,928
会計方針の変更による 累積的影響額						91,264
会計方針の変更を反映した 当期首残高	361,861	—	106,118	△106,565	361,415	12,497,192
当期変動額						
剰余金の配当						△116,637
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,167,803
自己株式の処分						17,001
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	49,357	△635	291,326	△118,888	221,160	221,160
当期変動額合計	49,357	△635	291,326	△118,888	221,160	1,289,328
当期末残高	411,219	△635	397,445	△225,453	582,575	13,786,520

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月21日 至 2022年3月20日)	当連結会計年度 (自 2022年3月21日 至 2023年3月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,039,703	1,718,520
減価償却費	670,704	714,331
減損損失	163,968	—
のれん償却額	220,797	157,080
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△18,367	△1,227
賞与引当金の増減額 (△は減少)	17,680	8,524
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	5,617	△43,384
受取利息及び受取配当金	△84,741	△97,760
支払利息	40,571	39,995
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1,397	△12,582
有形固定資産除却損	997	5,784
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△285
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,277	101
売上債権の増減額 (△は増加)	630,714	192,114
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,493,751	△700,240
その他の資産の増減額 (△は増加)	△214,194	△3,692
仕入債務の増減額 (△は減少)	295,439	29,259
その他の負債の増減額 (△は減少)	△28,609	596,895
小計	1,247,408	2,603,436
利息及び配当金の受取額	84,741	97,760
利息の支払額	△40,514	△39,914
法人税等の支払額	△854,255	△392,189
営業活動によるキャッシュ・フロー	437,380	2,269,093
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,610,938	△2,723,282
定期預金の払戻による収入	2,337,648	2,714,418
有形固定資産の取得による支出	△288,157	△194,032
有形固定資産の売却による収入	2,170	19,838
無形固定資産の取得による支出	△83,656	△97,360
投資有価証券の取得による支出	△6,665	△6,882
投資有価証券の売却による収入	—	300
貸付金の回収による収入	14,313	2,440
その他の支出	△10,726	△49,295
その他の収入	9,455	23,860
投資活動によるキャッシュ・フロー	△636,557	△309,995

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月21日 至 2022年3月20日)	当連結会計年度 (自 2022年3月21日 至 2023年3月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△90,000	△990,000
リース債務の返済による支出	△174,639	△197,711
長期借入れによる収入	1,050,000	730,000
長期借入金の返済による支出	△837,203	△984,146
配当金の支払額	△116,318	△116,637
財務活動によるキャッシュ・フロー	△168,160	△1,558,495
現金及び現金同等物に係る換算差額	46,862	13,744
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△320,475	414,347
現金及び現金同等物の期首残高	1,805,974	1,485,499
現金及び現金同等物の期末残高	1,485,499	1,899,847

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。但し、「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日。以下「収益認識会計基準適用指針」という。)第98項に定める代替的な取扱いを適用し、製品の国内の販売において、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベート及び返品等を控除した金額で測定しております。これにより顧客に対して支払う対価である販売促進費などの一部について、従来、販売費及び一般管理費として会計処理していたものを売上高から控除しております。また、工事契約に係る収益認識に関して、従来は、工事完成基準を適用してまいりましたが、当連結会計年度より、少額かつごく短期な工事契約を除き、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

さらに、収益認識会計基準適用指針第104項に定める取扱いに従って、有償支給取引について、従来は、有償支給した支給品について消滅を認識しておりましたが、支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。この結果、当連結会計年度の売上高は76,119千円減少し、売上原価は65,681千円増加し、販売費及び一般管理費は150,718千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ8,917千円増加しております。また、利益剰余金の期首残高は91,264千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、提供する商品、サービス等により「モビリティ&サービス事業」、「ライフ&サポート事業」、「住設機器事業」及び「その他の事業」の4つを報告セグメントとしております。

「モビリティ&サービス事業」は、門型洗車機、高圧洗車洗浄機、灯油配送ローリー、各種オイル交換機、道路情報表示機器、LED表示機、工事用表示機等の製造、販売を行っております。

「ライフ&サポート事業」は、農産物低温貯蔵庫、米保管庫、餅つき機、パン焼き機などの家庭用電気機器、食品加工機、攪拌機等の製造、販売を行っております。

「住設機器事業」は、木・アルミ複合断熱建具、鋼鉄建具、反射板式消音装置等の製造、販売を行っております。

「その他の事業」は、保険代理業、不動産管理・賃貸業、ホテル業、IoT関連機器の企画・開発・販売等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2021年3月21日 至 2022年3月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	合計額
	モビリティ&サービス事業	ライフ&サポート事業	住設機器事業	その他の事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	16,809,965	5,651,355	2,269,967	124,291	24,855,580	—	24,855,580
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,758	477,060	344	163,767	643,931	△643,931	—
計	16,812,724	6,128,415	2,270,311	288,059	25,499,511	△643,931	24,855,580
セグメント利益又は損失(△)	2,377,899	116,283	△30,770	17,601	2,481,013	△1,400,163	1,080,850

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,400,163千円には、セグメント間取引消去26,825千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,426,989千円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属していない連結財務諸表提出会社の費用です。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2022年3月21日 至 2023年3月20日)

(単位: 千円)

	報告セグメント					調整額	合計額
	モビリティ&サービス事業	ライフ&サポート事業	住設機器事業	その他の事業	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	18,560,038	5,800,439	2,726,207	241,155	27,327,840	-	27,327,840
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	18,560,038	5,800,439	2,726,207	241,155	27,327,840	-	27,327,840
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,026	581,330	305	160,664	744,327	△744,327	-
計	18,562,064	6,381,769	2,726,513	401,819	28,072,167	△744,327	27,327,840
セグメント利益又は損失 (△)	2,866,339	137,940	58,899	86,807	3,149,986	△1,455,583	1,694,403

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△1,455,583千円には、セグメント間取引消去26,471千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,482,054千円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属していない連結財務諸表提出会社の費用です。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年3月21日 至 2022年3月20日)	当連結会計年度 (自 2022年3月21日 至 2023年3月20日)
1株当たり純資産額	850円90銭	942円44銭
1株当たり当期純利益金額	38円87銭	79円91銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年3月21日 至 2022年3月20日)	当連結会計年度 (自 2022年3月21日 至 2023年3月20日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	566,217	1,167,803
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	566,217	1,167,803
期中平均株式数 (千株)	14,567	14,613

(重要な後発事象)

該当事項はありません。